

介護保険運営協議会（5月20日開催）における委員からの意見等

- 介護予防ケアマネジメントの作成に係る負担については、DX化の推進、ケアプランデータ連携システムの導入などにより軽減されるものと期待している。現状では関係機関と紙ベースでの書類のやり取りが行われており、郵送料も嵩んでいるので、改善を図りたい。
- 身元保証人がいない、頼れる身寄りがない高齢者の増加に伴い、高齢者本人のみならずその家族を含めた課題に対する窓口として地域包括支援センターの体制強化が求められているため業務負担はこれまで以上に大きくなっていくことが懸念される。
- 経済的困窮を抱える高齢者の対応について、今後は、地域包括支援センターと生活サポートセンターが、それぞれの役割を認識し密に連携をしていく必要があると考えている。そのためにも相互に関係を構築する機会の創出が必要である。
- 生活支援コーディネーター、訪問支援員、民生児童委員などの担い手が孤立することがないように、チームアプローチを築き、協働した取組が必要である。
- 生活支援コーディネーターが受け持つ対象者数は非常に多いため、地域資源をいかにして活かしていけるかを考えることが重要である。
- 地域のNPO、ボランティア、老人クラブ、様々なサークルなどを相互に繋げていくことも重要な視点である。
- 地域包括支援センターをはじめ様々な主体が出席を求められる会議体が多く大変であるという声も聞いている。地域や高齢者を支える仕組みをもっとスリム化し、地域ケアに向けられるあり方を模索しても良い時期ではないかと考えている。